

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	レジル株式会社(旧:中央電力株式会社)				
代表者名	氏名	丹治保積	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館 14階 (2023年9月に移転)				
事業者の区分	☒	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	☐	その他の事業者			
主たる事業の概要	ビル・工場・商業施設等を対象とした電力小売事業のほか、分散型エネルギー事業・エネルギーDX事業・グリーンエネルギー事業を展開しています。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	408,153	389,620		
電力供給量(長野県)	千kWh	10,269	11,532		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

☐	ホームページ	問い合わせのあった場合に対応。 担当部署：需給管理チーム 連絡先：03-6846-0906
☐	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
☒	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社は、気候変動対応を重要な経営課題と位置づけ、TCFDの提言する開示推奨項目に沿った積極的な情報開示を進めてまいります。また、参画するGXリーグを通じてカーボンニュートラル時代の市場創造やルールメイキングを推進し、サステナブルな社会づくりを目指した企業活動を行ってまいります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

グリーンエネルギー事業本部において方針策定、環境メニューの開発・販売、電源及び非化石証書等の調達を実施。広報部において広報・PRを実施していきます。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000477	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000483	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	－	%
目標設定に関する説明	事業活動の継続と再生可能エネルギーの活用推進を両立できる電源構成を目標とします。		
第一年度	基礎排出係数	0.000407	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000300	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	14.67	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	158	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	調達電源の構成が変化したため。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

7 上記6の目標を達成するための措置

事業活動の継続と再生可能エネルギーの活用推進を両立できる範囲で再生可能エネルギーの調達を検討します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h 比)					
基準年度	石炭火力	24 %	原子力	0.6 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.5 %
	LNG火力	50 %	水力	0.6 %	卸電力取引所 ^{※3}	7.1 %
2022 年度	石油火力	9.3 %	FIT電気 ^{※2}	2 %	その他 (電源特定不可)	5.8 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	24 %	原子力	0.6 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.5 %
	LNG火力	50 %	水力	0.6 %	卸電力取引所 ^{※3}	7.1 %
2025 年度	石油火力	9.3 %	FIT電気 ^{※2}	2 %	その他 (電源特定不可)	5.8 %
第一年度	石炭火力	14 %	原子力	17 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.8 %
	LNG火力	17 %	水力	7 %	卸電力取引所 ^{※3}	17 %
2023 年度	石油火力	0.4 %	FIT電気 ^{※2}	2.4 %	その他 (電源特定不可)	23 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	2023年度の電源構成についていくつかの相対取引先について電源構成がまだ不明なため、暫定値としています。 10月下旬に確定予定です。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第 1 号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類（内訳）				
					電源	種類別調達量			
	県内分					再生可能エネルギー電気（FIT電気を除く）		FIT電気	
基準年度	12, 571	千kWh	316	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	2, 326	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度					その他 (不明)	2, 082	千kWh	8, 163	千kWh
最終年度 における 見通し	12, 571	千kWh	316	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	2, 326	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
2025 年度					その他 (不明)	2, 082	千kWh	8, 163	千kWh
第一年度	43, 598	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	27, 079	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2023 年度					その他 (不明)	7, 169	千kWh	9, 351	千kWh
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2024 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2025 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
備考									

(様式第 1 号)

9 の 2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギー由来の非化石証書を導入したメニューの販売を行います。

1 0 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

自社およびグループ会社にて再生可能エネルギーを起源とする発電所からの調達を行います。

1 1 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	現状具体的な措置の実施はありません。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要家に対し、30分ごとの電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、電気使用量の削減への働きかけを行います。
その他	マンションやビルに分散型電源（受変電設備、太陽光発電、蓄電池、EV充電設備など）を初期費用無料で設置するサービスを提供します

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに 実施した内容	特にございません。
第一年度実績	特にございません。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに 実施した対策	・ オフィスカジュアルの実施。 ・ 営業活動での自動車の使用を避け、公共交通機関の利用を実行している。 ・ 社内システム導入により、紙媒体での帳票を無くすなど、紙の節約による森林資源の保護を実施。
第一年度実績	・ 太陽光発電所の自社開発（関東のみ） ・ TCFDの提言する開示推奨項目に沿った積極的な情報開示の実施
第二年度実績	
第三年度実績	

1 3 自由記載欄

--